

平成29年度先進校等調査研究事業の派遣研修報告書の発行にあたって

日立市教育研究会長 鈴木 克彦

日立市教育研究会の大きな事業の一つである「先進校等調査研究事業」は、創意を生かした特色ある教育活動の充実に向けて、先進校等の教育実践の状況を調査し、本市における各教育研究部の研究推進に資するとともに、所属校における教育活動の工夫・改善に役立てることを目的としています。

平成29年度は、各小・中・特別支援学校から41名、教育研究会の専門部から13名、合計54名の先生方がこの研修に参加しました。

ところで、今回の学習指導要領の改訂については、小学校が平成30年度からの移行期間で31年度からの全面実施、中学校が平成30年度からの移行期間で33年度からの全面実施に向けて作業を進めているところです。

新学習指導要領の基本的な考え方としては、

- 子供たちが未来を切り拓く資質・能力の確実な育成のため、求められる資質・能力は何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視すること。
 - 知識や技能の習得と思考力・判断力・表現力の育成を重視した平成20年の学習指導要領の教育内容等を維持し、知識理解の質を高め確かな学力を育成すること。
 - 先行する特別教科化など、道徳教育の充実や体験活動の重視、体育・健康に関する指導の充実により豊かな心や健やかな体を育成すること。
- などがあげられています。

また、めざす資質・能力を明確化し、知徳体にもわたる「生きる力」を育むために、「何のために学ぶか」という各教科等を学ぶ意義を共有しながら、授業の創意工夫や改善を引き出せるよう、全ての教科等の目標及び内容を「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の三つにしています。

その際、各学校には、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、児童生徒や学校・地域の実態を適切に把握し教育課程の改善による学校教育の質の向上を図る「カリキュラム・マネジメント」、言語能力や情報活用能力等の学習基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応できる資質・能力の育成に向けた教科等横断的な学習の充実、が求められています。

ところで、派遣された先生方の研修内容の特徴を見ると、新学習指導要領の目指す姿を踏まえながら、学びの本質として重要な「主体的・対話的で深い学び」の視点から研修を行った報告書が多い点があげられます。

各校や各専門部という組織全体の指導力の向上を図ることは、本市の教育力を高めることにつながります。今後は、派遣された先生方の調査で得られた今回の研修内容については、各学校での研修や協議等に利用するなど、よりよい活用を図ってほしいと思います。

そして、この研修成果を本市教育に携わる教職員全員で共有し、「すべては子どもたちのために」みんなで力を合わせながら、未来を担う子どもたちの育ちを支えていきたいものです。